

また、翌2日には、羽田空港において、日本航空の旅客機と海上保安庁の航空機が衝突する事故が起こり、日本航空機は機体が炎上する中、乗員乗客全員が奇跡的に避難する一方、海上保安庁機は残念ながら搭乗者がお亡くなりになってしまいました。この事故でお亡くなりになられた海上保安庁の方々のご冥福を心よりお祈り申し上げます。

日本航空機の乗員乗客全員が脱出できた背景には、乗員のリスク対策、臨機応変な判断力、何より、日頃の訓練の賜物であったと痛感しており、リスク管理や訓練の重要性を改めて認識したところであります。

一方、能登半島地震においては、激しい揺れによって陸路が寸断され、関係機関の支援が困難を極める中、地元消防団は、自らも被災しながら、地域住民の命と安全を守るべく、懸命

に活動を展開されました。こうした状況を見ますと、やはり消防団を含め、地域住民同士の助け合いがいかに重要か、改めて痛感するとともに、依然として減少が続く消防団員を確保し、十分な体制を構築していくことが不可欠であるとの思いを一層強くいたしました。消防団員の確保に向けては、消防団員皆様の考えや思いを斟酌しながら、

消防団活動の「やりがい」を高め、「負担感」を軽減する対策を講じるとともに、「風通しの良い組織づくり」が必要であると考えております。

いずれにいたしましても、東日本大震災から13年が経とうとしている今、町と住民、消防団及び自治会、並びに関係機関が連携し、一体となって、地域防災力の充実・強化へ向けた取り組みを進めてまいりますので、議員皆様にもご理解並びにご協力を賜りますようお願い申し上げます。

さて、平成27年度からスタートいたしました「第5期奥多摩町長期総合計画」は、令和6年度で計画期間が終了し、令和7年度からは、「第6期奥多摩町長期総合計画」がスタートすることとなり、策定に向けた取り組みでは、昨年7月に「第5期長期総合計画」の進捗状況を住民皆様の視点で評価していただくこと

もに、「まちづくり」に対するお考えや将来へのご意見、ご提案などをいただき、新たな「第6期長期総合計画」に反映していくことを目的とした住民アンケート調査を実施いたしました。

また、昨年10月には、若手職員等の育成及び住民等から意見をいただくため、「長期総合計画策定に係る若手職員ワーキンググループ」を設置し、メンバー10名で、3回の作業部会において、アンケート調査結果を含めた「第5期長期総合計画」の検証、総括を行ってまいりました。

さらに、年明け1月から2月にかけて、このワーキンググループメンバーが多摩大学総合研究所の指導及び協力のもと、「第5期長期総合計画の総括」や「今後のまちづくりの方向性」について話し合う「住民ワークショップ」を古里、氷川、小河内の3地区で開催し、多くの参加者により、

毎回活発な意見が交わされておりました。

今後、「住民ワークショップ」や今月中に実施予定の「第6期長期総合計画の策定に向けた意見募集」でいただいた意見の取りまとめ作業を行い、策定に向けた取り組みを進めてまいりますので、議員皆様には、引き続き、ご理解、ご協力をお願い申し上げます。



▶令和5年4月に開催された消防団任命式



▶令和6年2月に開催した住民ワークショップ（氷川）